

第 41 期

決 算 報 告 書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

社会福祉法人 こどもの国協会
神奈川県横浜市青葉区奈良町700番地

社会福祉事業

社会福祉事業 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	遊園地事業収入	806,819,000	729,167,641	77,651,359	
	入園料収入	311,193,000	296,894,740	14,298,260	
	利用料収入	403,853,000	362,092,006	41,760,994	
	駐車場収入	151,639,000	149,997,726	1,641,274	
	プール収入	39,007,000	0	39,007,000	
	スケート場収入	42,505,000	27,961,410	14,543,590	
	自転車収入	66,124,000	78,497,760	△ 12,373,760	
	ボート収入	19,159,000	23,616,100	△ 4,457,100	
	研修・宿泊収入	2,583,000	0	2,583,000	
	グラウンド等収入	7,963,000	9,120,250	△ 1,157,250	
	ミニSL収入	22,473,000	28,102,950	△ 5,629,950	
	園内バス収入	19,671,000	17,642,950	2,028,050	
	その他利用料収入	32,729,000	27,152,860	5,576,140	
	販売収入	81,282,000	58,199,089	23,082,911	
	雑収入	10,491,000	11,981,806	△ 1,490,806	
	経常経費寄附金収入	32,268,000	38,768,375	△ 6,500,375	
	受取利息配当金収入	195,000	186,608	8,392	
	事業活動収入計(1)	839,282,000	768,122,624	71,159,376	
支出					
人件費支出	492,967,000	425,990,768	66,976,232		
事業費支出	217,855,000	441,911,966	△ 224,056,966		
事務費支出	106,118,000	71,151,015	34,966,985		
交際費支出	600,000	0	600,000		
支払利息支出	30,000	29,794	206		
事業活動支出計(2)	817,570,000	939,083,543	△ 121,513,543		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	21,712,000	△ 170,960,919	192,672,919		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	700,499,000	700,499,000	0	
	施設整備等寄附金収入	88,000,000	89,675,000	△ 1,675,000	
	施設整備等収入計(4)	788,499,000	790,174,000	△ 1,675,000	
	支出				
固定資産取得支出	788,499,000	515,375,173	273,123,827		
施設整備等支出計(5)	788,499,000	515,375,173	273,123,827		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	274,798,827	△ 274,798,827		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,824,000	0	3,824,000	
	その他の活動収入計(7)	3,824,000	0	3,824,000	
	支出				
	積立資産支出	20,536,000	37,002,400	△ 16,466,400	
その他の活動支出計(8)	20,536,000	37,002,400	△ 16,466,400		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 16,712,000	△ 37,002,400	20,290,400		
予備費支出(10)	5,000,000	-----	5,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	66,835,508	△ 66,835,508		
前期末支払資金残高(12)	0	326,739,294	△ 326,739,294		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	393,574,802	△ 393,574,802		

社会福祉事業 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	遊園地事業収益	729,167,641	507,488,197	221,679,444
	入園料収益	296,894,740	215,228,710	81,666,030
	利用料収益	362,092,006	229,798,823	132,293,183
	駐車場収益	149,997,726	111,216,150	38,781,576
	スケート場収益	27,961,410	0	27,961,410
	自転車収益	78,497,760	47,501,860	30,995,900
	ボート収益	23,616,100	15,563,900	8,052,200
	研修・宿泊収益	0	6,000	△ 6,000
	グラウンド等収益	9,120,250	6,555,750	2,564,500
	ミニSL収益	28,102,950	18,621,150	9,481,800
	園内バス収益	17,642,950	7,045,950	10,597,000
	その他利用料収益	27,152,860	23,288,063	3,864,797
	販売収益	58,199,089	38,467,413	19,731,676
	雑収益	11,981,806	23,993,251	△ 12,011,445
	経常経費寄附金収益	38,768,375	23,810,601	14,957,774
サービス活動収益計(1)	767,936,016	531,298,798	236,637,218	
サービス活動増減の部	人件費	446,993,168	400,919,767	46,073,401
	事業費	442,915,782	98,218,589	344,697,193
	事務費	71,151,015	52,819,599	18,331,416
	減価償却費	355,434,604	339,981,322	15,453,282
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 236,165,842	△ 216,008,709	△ 20,157,133
	サービス活動費用計(2)	1,080,328,727	675,930,568	404,398,159
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 312,392,711	△ 144,631,770	△ 167,760,941	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	186,608	222,450	△ 35,842
	サービス活動外収益計(4)	186,608	222,450	△ 35,842
	費用			
支払利息	29,794	0	29,794	
サービス活動外費用計(5)	29,794	0	29,794	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	156,814	222,450	△ 65,636	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 312,235,897	△ 144,409,320	△ 167,826,577	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	700,499,000	900,000,000	△ 199,501,000
	施設整備等寄附金収益	89,675,000	0	89,675,000
	固定資産受贈額	84,026,400	5,380,000	78,646,400
	特別収益計(8)	874,200,400	905,380,000	△ 31,179,600
	費用			
固定資産売却損・処分損	83,459,913	38,114,947	45,344,966	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 352,170,535	△ 36,466,536	△ 315,703,999	
国庫補助金等特別積立金積立額	700,499,000	900,000,000	△ 199,501,000	
特別費用計(9)	431,788,378	901,648,411	△ 469,860,033	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	442,412,022	3,731,589	438,680,433	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	130,176,125	△ 140,677,731	270,853,856	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,054,631	181,732,362	△ 140,677,731
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	171,230,756	41,054,631	130,176,125
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	16,000,000	0	16,000,000
	修繕積立金積立額	16,000,000	0	16,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	155,230,756	41,054,631	114,176,125	

社会福祉事業 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	433,591,415	365,590,177	68,001,238	流動負債	33,522,261	30,257,715	3,264,546
現金預金	420,172,446	350,392,489	69,779,957	事業未払金	2,611,734	1,536,882	1,074,852
事業未収金	5,724,017	6,499,800	△ 775,783	その他の未払金	20,494,672	24,607,624	△ 4,112,952
商品・製品	7,589,352	8,593,168	△ 1,003,816	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,095,000	0	1,095,000
前払金	105,600	104,720	880	預り金	29,012	34,117	△ 5,105
				職員預り金	4,064,843	2,675,692	1,389,151
				未払消費税等	5,227,000	1,403,400	3,823,600
固定資産	4,526,220,551	4,328,711,095	197,509,456	固定負債	298,431,000	278,523,600	19,907,400
基本財産	575,144,394	601,004,724	△ 25,860,330	長期運営資金借入金	58,905,000	60,000,000	△ 1,095,000
定期預金	170,000,000	170,000,000	0	退職給付引当金	236,847,700	217,737,200	19,110,500
建物	405,144,394	431,004,724	△ 25,860,330	役員退職慰労引当金	2,678,300	786,400	1,891,900
その他の固定資産	3,951,076,157	3,727,706,371	223,369,786	負債の部合計	331,953,261	308,781,315	23,171,946
建物	2,089,157,714	2,137,981,980	△ 48,824,266	純 資 産 の 部			
工作物	1,232,040,051	943,333,411	288,706,640	基本金	2,038,133,360	2,038,133,360	0
車輛運搬具	6,772,230	4,679,449	2,092,781	基本金	2,038,133,360	2,038,133,360	0
器具及び備品	36,826,982	47,421,796	△ 10,594,814	国庫補助金等特別積立金	2,393,494,589	2,281,331,966	112,162,623
建設仮勘定	9,269,400	0	9,269,400	国庫補助金等特別積立金	2,393,494,589	2,281,331,966	112,162,623
立木竹	74,483,507	128,765,862	△ 54,282,355	その他の積立金	41,000,000	25,000,000	16,000,000
退職給付引当資産	236,847,700	217,737,200	19,110,500	修繕積立金	41,000,000	25,000,000	16,000,000
役員退職慰労引当資産	2,678,300	786,400	1,891,900	次期繰越活動増減差額	155,230,756	41,054,631	114,176,125
修繕積立資産	41,000,000	25,000,000	16,000,000	(うち当期活動増減差額)	130,176,125	△ 140,677,731	270,853,856
建物等修繕積立資産	161,000,000	161,000,000	0	純資産の部合計	4,627,858,705	4,385,519,957	242,338,748
矢島運用資金積立資産	61,000,273	61,000,273	0	負債及び純資産の部合計	4,959,811,966	4,694,301,272	265,510,694
資産の部合計	4,959,811,966	4,694,301,272	265,510,694				

社会福祉事業 財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			17,654,597
普通預金	横浜銀行 長津田支店 三菱UFJ信託銀行 町田支店		運転資金として			382,517,849
定期預金	みずほ銀行 長津田支店 横浜銀行 長津田支店 三菱UFJ信託銀行 町田支店 みずほ銀行 長津田支店		運転資金として			20,000,000
小計						420,172,446
事業未収金	伊藤園、雪印こどもの国牧場他		入園料、販売手数料等			5,724,017
商品	菓子、飲料、みやげ品他		売店販売商品			7,589,352
前払金	(株) 特別警備保障他		4月分業務委託費			105,600
流動資産合計						433,591,415
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	横浜銀行 長津田支店 三菱UFJ信託銀行 町田支店					170,000,000
建物	サービス棟 A 他8棟		管理事務所等主要施設8棟	2,219,931,655	1,814,787,261	405,144,394
基本財産合計						575,144,394
(2) その他の固定資産						
建物	広場休憩所他		休憩所等入園者利用施設	4,397,178,655	2,308,020,941	2,089,157,714
工作物	正面陸橋等		休憩所等入園者利用施設	6,235,347,658	5,003,307,607	1,232,040,051
車輛運搬具	救護車他		園内作業用乗用機械等	151,301,567	144,529,337	6,772,230
器具及び備品	音響機器他		運営、管理用機器備品等	190,227,562	153,400,580	36,826,982
立木竹	ケヤキ、クスノキ他			74,483,507	0	74,483,507
建設仮勘定	ミルクプラント建設調査費一式		寄付財産	0	0	9,269,400
退職給付引当資産	横浜銀行 長津田支店 三菱UFJ信託銀行 町田支店		職員の退職金支払い目的のために積み立てている預金			236,847,700
役員退職慰労引当資産	横浜銀行 長津田支店		役員の退職慰労金支払い目的のために積み立てている預金			2,678,300
修繕積立資産	横浜銀行 長津田支店 三菱UFJ信託銀行 町田支店		施設修繕、災害対策目的のために積み立てている預金			41,000,000
建物等修繕積立資産	横浜銀行 長津田支店 三菱UFJ信託銀行 町田支店		施設修繕、災害対策目的のために積み立てている預金			161,000,000
矢鳥運用資金積立資産	横浜銀行 長津田支店		こどもの国ニュース発行目的のために積み立てている預金			61,000,273
その他の固定資産合計						3,951,076,157
固定資産合計						4,526,220,551
資産合計						4,959,811,966
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分商品仕入れ代					2,611,734
その他の未払金	3月分水道料他					20,494,672
1年以内返済予定長期運営資金借入金						1,095,000
預り金	職員外所得税他					29,012
職員預り金	3月分源泉所得税他					4,064,843
未払消費税等						5,227,000
流動負債合計						33,522,261
2 固定負債						
長期資金借入金						58,905,000
退職給付引当金						236,847,700
役員退職慰労引当金						2,678,300
固定負債合計						298,431,000
負債合計						331,953,261
差引純資産						4,627,858,705

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 商品の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入れ価格による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・法人税法の規定に基づく定額法。(平成20年4月1日以降の有形固定資産)
 - ・平成20年3月31日までの分は定率法。ただし平成10年4月1日以降の建物については定額法。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
 - ・職員の退職金支給に備えるため
 - 職員退職手当支給規程による期末要支給額を計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金の計上基準
 - ・役員の退職金に備えるため役員退職手当支給規程による期末要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ・法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- ・拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

なお、当法人は事業区分が一つ(社会福祉事業)、拠点区分が一つのため、会計基準省令第1号第2様式、第1号第3様式、第2号第2様式、第2号第3様式、第3号第2様式、第3号第3様式は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	170,000,000	0	0	170,000,000
建物	431,004,724	0	25,860,330	405,144,394
合計	601,004,724	0	25,860,330	575,144,394

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・スケート場冷凍機及び記念館トイレ設備等の処分により
国庫補助金等特別積立金70,140,535円を取崩した。
- ・減価償却により
国庫補助金等特別積立金236,165,842円を取崩した。
- ・国庫補助金で固定資産以外のもの(修繕費等事業費支出)により
国庫補助金等特別積立金282,030,000円を取崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産/建物	2,219,931,655	1,814,787,261	405,144,394
建物	4,397,178,655	2,308,020,941	2,089,157,714
工作物	6,235,347,658	5,003,307,607	1,232,040,051
車輛運搬具	151,301,567	144,529,337	6,772,230
器具及び備品	190,227,562	153,400,580	36,826,982
立木竹	74,483,507	0	74,483,507
合計	13,268,470,604	9,424,045,726	3,844,424,878

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし